

# 京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(3年計画の1年目)

## 1. 研究課題

「日本のアジア主義」再考

Rethinking "Japanese Asianism"

## 2. 研究代表者氏名

松浦 正孝

Matsuura Masataka

## 3. 研究期間

2024年4月-2027年3月(1年目)

## 4. 研究目的

東アジア共同体構想は、1990年代の ASEAN 台頭を背景としてこれに日中韓三か国が加わる形で成長した。この間、戦後のアジア主義については保城広至『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』(木鐸社、2008)のような画期的研究があり、戦前については拙著『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』(ミネルヴァ書房、2010)や拙編著『アジア主義は何を語るのか』(同、2013)も含めて、「アジア主義」研究は大きく進んだ。しかし 2012 年に噴出した日韓・日中対立と共に東アジア共同体の機運は急速に萎み、その後の米中対立やロシアによるウクライナ侵攻、北朝鮮によるミサイル発射などと共に「新冷戦」が叫ばれる今日、「アジア主義」の再生を現実の世界で夢みる者はなく、その研究も下火になりつつある。

しかしこうした今だからこそ、日本の「アジア主義」についてこの間蓄積されてきた研究を整理した上で、新たな論点を加えてその概念や分析枠組を再検討し、多様な可能性を持つ「アジア主義」概念の再構築を図ることが、本研究の目的である。

The East Asian Community concept, consisting of a trade bloc that included Japan, China, and South Korea, grew out of a number of new international phenomena that emerged in the 1990s, such as the rise of the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN). During this period, groundbreaking research on postwar Asianism began including Hiroyuki Hoshiro's "The rise and fall of Japan's regional diplomacy: 1952–1966" (Bokutakusha, 2008). In addition, research on prewar Asianism made great strides with the publication of a book written by Masataka Matsuura, "Why Did the Greater East Asia War Happen?" (Minervashobo, 2010), and another book edited by Matsuura, "What Does Asianism Tell Us?" (Minervashobo, 2013). However, the momentum for the East Asian Community concept rapidly waned owing to the tensions that erupted between Japan and South Korea and

between Japan and China in 2012. Moreover, with the subsequent confrontation between the US and China, Russia's invasion of Ukraine, and North Korea's missile launches, the world seems to be witnessing a new Cold War. Dreams of a revival in Asianism in the real world no longer seem feasible and research on this subject is declining. However, in times like these, we have to reexamine the concept and analytical framework of Asianism by organizing the accumulated research on Japanese Asianism and incorporating new issues. It is also an opportunity to reconstruct the concept of Asianism with its various possibilities.

## 5. 本年度の研究実施状況

計 5 回の研究会を実施した。第 1 回目に松浦班長より研究班の趣旨説明と研究班員の自己紹介があった。班員の問題意識を共有し今後の研究班運営方針の協議を行った。アジア主義再検討のテーマのもとで、班員及びゲストが自らの専門分野にひきつけて報告を行った。第 2 回から第 5 回まで毎回 2 名の報告者を立てて研究会を実施した。2 回目はインド独立運動と初期社会主义、3 回目は近代台湾経済史研究の書評会と孫文のアジア主義の検討、4 回目は戦後アジア主義に関わる日・タイ特別円問題とインドシナ難民支援など、5 回目は戦前期日本のアジア主義をテーマとした。報告は基本的に対面で実施し、参加者はオンライン・対面のハイブリッドで参加した。本年度は研究報告を主体に運営し、班員相互のテーマ認識や理解を深めることができた。

## 6. 本年度の研究実施内容

2024.5.18 共同研究への問題提起 発表者 松浦正孝 立教大学法学部

2024.8.3 インド独立運動と日本帝国の繋がり：グローバルな視点から見た 20 世紀の汎アジア主義 発表者 Shatrunjay Mall ウィスコンシン大学博士候補生 初期社会主义のグローバル・ヒストリーに向けて 発表者 梅森直之 早稲田大学

2024.10.27 平井健介『日本統治下の台湾——開発・植民地主義・主体性』(名古屋大学出版会、2024)書評会 発表者 清水美里 名桜大学国際学部 発表者 村上衛 京都大学人文科学研究所 第一次世界大戦以前の孫文のアジア主義——日中提携の模索と中国興業会社の設立 発表者 吳舒平 京都大学法学部

2025.1.12 日・タイ特別円問題と『戦後アジア主義』 発表者 松浦正孝 立教大学法学部 インドシナ難民支援から来日外国人支援への変遷——それぞれの取組みの『アジア』への眼差しとその理念の連続性に着目して 発表者 百瀬圭吾 立教大学

2025.3.30 近代日本の政治家とアジア主義 拙著『評伝森恪』で描いた対外観を中心に 発表者 小山俊樹 帝京大学 アジア主義と国家改造との交差 発表者 福家崇洋 京都大学人文科学研究所

## 7. 共同研究会に関連した公表実績なし

## 8. 研究班員

所内

福家崇洋、小堀聰、石川禎浩、村上衛

学内

学外

松浦正孝(立教大学法学部)、清水美里(名桜大学国際学部)、関智英(津田塾大学学芸学部)、水谷智(同志社大学グローバル地域文化学部)、立本紘之(法政大学大原社会問題研究所)、平井健介(甲南大学経済学部)、中尾沙季子(中央大学総合政策学部)、高潤(立教大学法学部法学研究科)

## 9. 共同利用・共同研究の参加状況

10. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

	共同利用・共同研究による成果として発表された論文数		うち国際学術誌掲載論文数	
	論文数	うち国際学術誌掲載論文数	論文数	うち国際学術誌掲載論文数
①人文研に所属する者のみの論文(単著・共著)	20		1	
②人文研に所属する者と人文研以外の国内の機関に所属する者の論文(共著)	2	(0)	0	(0)
③人文研以外の国内の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	0		0	
④人文研を含む国内の機関に所属する者と国外の機関に所属する者の論文(共著)	0	(0)	0	(0)
⑤国外の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	0		0	

本年度発表されたインパクトファクターを用いることが適當ではない分野等

	雑誌名	掲載論文数	掲載年月	論文名	発表者名
1	毎日新聞	1	2024.5	電源3法50年「原発」根本からの検証を	小堀聰
2	週刊読書人	1	2024.5	書評 古松崇志『ユーラシア東方の多極共存時代』	関智英
3	人文学報	1	2024.6	青空がほしい再訪：高度成長期戸畠の婦人会による反公害運動の道のり	小堀聰
4	人文学報	1	2024.6	戦後歴史学の明暗 渡部徹と社会・労働運動史研究	福家崇洋
5	日本思想史学	1	2024.6	提言 思想史の森で彷徨うために『思想史講義』の試みから	福家崇洋
6	人文学報	1	2024.6	宮崎家所蔵宮崎龍介関係資料目録	福家崇洋
7	人文学報	1	2024.6	新村猛「佐々木時雄弔辞」	福家崇洋
8	人文学報	1	2024.6	京都地方労働組合総評議会(京都総評)関係資料目録	福家崇洋

9	人文学報	1	2024.6	新村猛関係資料目録	奥村旅人, 須永哲思, 福家崇洋, 藤野志織
10	人文学報	1	2024.6	京都勤労者学園京都人文学園 関係資料目録	奥村旅人, 須永哲思, 福家崇洋
11	20世紀中国史の資料 的復元 石川禎浩編	1	2024.7	若干の歴史問題に関する決議 の資料的復元に向けて：毛沢 東の講話「ボリシェヴィキ化 12カ条について」解析	石川禎浩
12	The Sinosphere and Beyond: Essays in Honor of Joshua Fogel	1	2024.7	Living as a Cog in the Party Organization: A Revolutionary Way of Life in 1940s China,	石川禎浩
13	中国——社会と文化 39号	1	2024.7	毛沢東——革命のカリスマと 詩の力	石川禎浩
14	鈴木淳・山口輝臣・沼 尻晃伸編『日本史の現 在6 近現代2』	1	2024.7	公害と環境史	小堀聰
15	20世紀中国史の資料 的復元 石川禎浩編	1	2024.7	18世紀中国経済の数量的復元 ——「大分歧」と大豆・砂糖	村上衛
16	日本史の現在6 近現 代2 鈴木淳・山口輝 臣・沼尻晃伸編	1	2024.7	日本における共産主義運動	福家崇洋
17	大阪社会労働運動史 第10巻 大阪社会 運動協会編	1	2024.7	電力・ガス・水道	小堀聰
18	週刊読書人	1	2024.7	上半期の収穫から（中国近現 代史）	関智英
19	野草	1	2024.9	歴史学研究の角度から——日 本の満洲研究における岡田英 樹先生	関智英
20	甲南経済学論集 65(1・2)	1	2024.9	(資料紹介) 日本統治期台湾 の糖業技術官僚のキャリア表 (II・完) 糖業試験所時代 (1932~42年)	平井健介

21	毎日新聞	1	2024.11	日本の戦争支えた経済政策	小堀聰
22	中間派無産政党機関紙集『日本労農新聞』『日本大衆新聞』『全国大衆新聞』『全国労農大衆新聞』別冊	1	2024.11	「中間派」無産政党と機関紙発行事業	福家崇洋
23	中間派無産政党機関紙集『日本労農新聞』『日本大衆新聞』『全国大衆新聞』『全国労農大衆新聞』別冊	1	2024.11	『日本労農新聞』『日本大衆新聞』『全国大衆新聞』『全国労農大衆新聞』解題	立本紘之
24	孫文・講演「大アジア主義」資料集 II——1924年11月 日本と中国の岐路 愛新翼・西村成雄編	1	2024.12	「東洋=王道」「西洋=霸道」の起源—王正廷・殷汝耕・孫文	関智英
25	週刊読書人	1	2024.12	年末回顧 東洋史	関智英
26	近現代中国の制度とモデル 村上衛・田口宏二朗・木越義則編	1	2025.1	清代山西の貨幣と経済——寺廟への寄付事例より	村上衛
27	疫病と人文学 藤原辰史・香西豊子	1	2025.2	日本資本主義のなかの流行性感冒	小堀聰
28	毎日新聞	1	2025.2	治安維持法100年	小堀聰
29	読書アンケート 2024——識者が選んだ、この一年の本みすず書房編	1	2025.2	関智英(中国近現代史)	関智英
30	河上肇記念会会報	1	2025.3	河上肇と無産政治運動	福家崇洋
31	防衛研究所戦史特集『近代東アジアの軍事史』	1	2025.3	近代日本のアジア主義と東アジア地域秩序	松浦正孝

11. 本年度共同利用・共同研究による成果として発行した研究書

	研究書の名称	編著者名	発行年月	出版社名	国際共著
1	日本統治下の台湾：開発・植民地主義・主体性	平井健介	2024.6	名古屋大学出版会	
2	村上衛・田口宏二朗・木越義則編 <u>近現代中国の制度とモデル</u>	村上衛・ <u>田口宏二朗</u> ・ <u>木越義則</u> 編	2025.1	京都大学人文科学研究所附属現代中国センター	

12. 本年度博士学位を取得した学生の数

なし

13. 次年度の研究実施計画

2年目となる次年度は、引き続き班員及び招聘した研究者の報告によって日本のアジア主義に関する多面的な検討を行う。ひとつは今年度実施した日タイ関係の検証を深めることで、これまでのアジア主義先行研究に見られない視点を深めることである。2つ目は、1点目ともかかわるが、戦後日本が実施した経済援助に関する視点を打ち立て、このテーマに関する国内の研究者を招きながら、アジア主義との関係で考察を深めることである。3つ目は海外のアジア主義研究者を招聘し、アジア主義研究ネットワークを構築するとともに、旧来の日本のアジア主義先行研究を相対化することである。今年度に取り組んだ、大学院生の参加・報告を次年度も継続し若手研究者の積極的な育成につとめたい。

14. 次年度の経費

		開催回数	延べ人数	支出予定額（円）
国内旅費	一般旅費			
	招へい旅費	5	18	860000
海外旅費	一般旅費			
	招へい旅費		1	100000
謝金（講演謝金、研究協力者金、その他の謝金）				20000
消耗品等経費				20000
その他				
合計				1000000

15. 研究成果公表計画および今後の展開等

次年度は2年目ゆえ、班員間で、論文集など研究成果公開に向けて成果の全体像の構想を考えていく必要があるとともに、出版社とも成果出版にむけて交渉していく必要があると考えている。